

2026 年 10 月 20 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

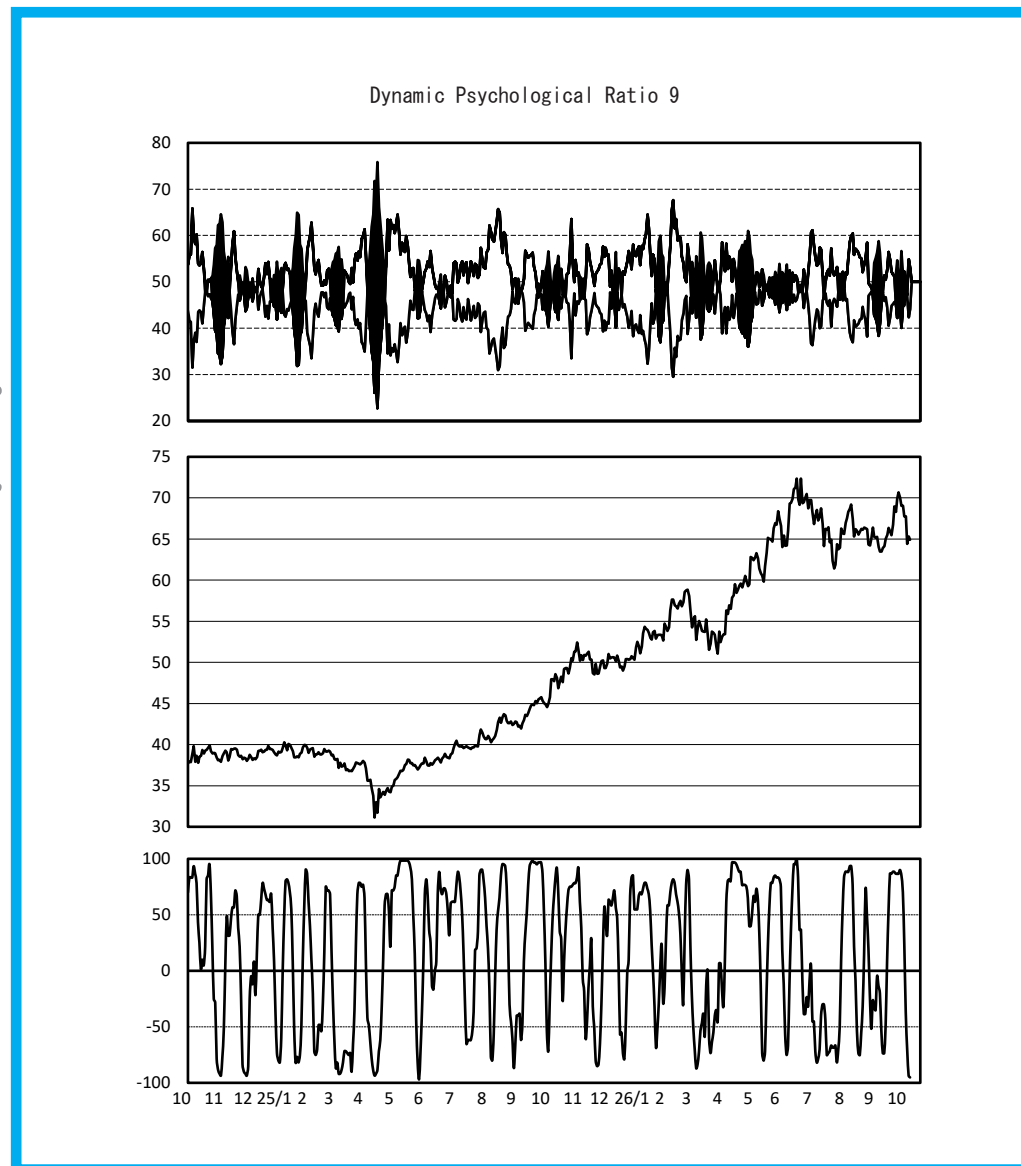
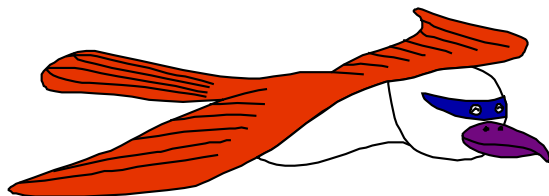
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 8 0 5 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

今月 15 日に日経平均株価が急落した。前日比 3318 円安で下げ幅は歴代 3 位となった。下げの原因となったのは米国の新興クラウドサービス会社、コアウィーブの社債価格の急落だ。今は AI 向けのデータセンターサービスを行う会社だが、当初は暗号通貨をマイニングしていた会社だ。暗号通貨のマイニングには画像演算処理に特化した GPU が使われていた。そして、その大量の GPU を活かして AI 処理を回すデータセンターとなったのがこの会社だ。NVIDIA と関係が深い。2025 年 3 月に上場しているが、ハイパースケーラーとして存在感を維持するには常に資金を借りてデータセンターを拡充し、企業に貸し出さなくてはならない。同じように社債を発行する老舗のマイクロソフトやオラクルなどの債券価格は下がってはいない。キャッシュの少ない新興企業が米国の金利の上昇についていけなくなりつつあり、米国は成長投資という環境から遠のいてきていることを示唆しているように見える。

このことは、AI 投資に冷や水となり、日本も含めて AI 半導体関係の株式が売られて日経平均株価は下がることとなった。コアウィーブから他の会社にクレジット懸念は広がってはならず、世界景気減速につながる気配が無いのが不幸中の幸いだ。

(nil admirari)

ただ一筋

日経平均株価は10月5日に約3ヶ月ぶりに70,000円台を回復したが、昨日には一時1,400円超の下落となり64,000円を割り込む場面があった。これまで相場を牽引してきたAI・半導体関連銘柄が振るわなくなっている。AIインフラを手掛ける米コアウィーブの社債価格が大きく下落し、株価も急落したことが事の発端だ。AI投資の持続性や資金調達への不透明感から他のAI関連銘柄にも売りが波及した。マイクロソフトやアルファベットなどの大規模クラウド事業者（ハイパースケーラー）の莫大な投資が得られる収益に見合うのか、市場がいったん冷静になったという感じだ。

一方、10月月初から上昇を続けている銘柄に注目したい。ここ最近ニュースで話題になっているのが大規模なサイバー攻撃である。過去にないスピード、スケールで攻撃されている。まだ攻撃されていることさえ気づいていない企業も多くあると言われている。この攻撃を防ぐと期待され株価が上昇しているのがNEC（6701）だ。AIエージェントが進化し、いわゆるSaaS（サース）の死をきっかけに衰退する産業だと売られた銘柄だ。皮肉にもそのAI出現によってそれを防御するための仕事が増えることになっている。新たな需要がどこに潜んでいるかわからないから面白い。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

米国の AI 新興企業コアウィーブの資金繰り懸念を発端に世界的な AI・半導体株の急落が起き、先週 15 日の日経平均株価は歴代 3 位の下げ幅（3,318 円安）を記録した。しかし、本質を見誤ってはならない。データセンターの乱立に伴う世界的な電力・インフラ不足という構造的課題は、今後も長期にわたって継続する。今、投資戦略として徹底すべきは、財務基盤が脆弱で目先の資金調達により急拡大してきたリスクの高い企業を避けることだ。こうした企業は淘汰されかねないが、デジタル社会の基盤を底流で支える「インフラサプライヤー」にはかつてないほどの追い風が吹いていると考える。もちろん、日本にもデータセンターの安定稼働に不可欠な「高い技術力」と「強固な財務」を兼ね備えた実力企業が数多くある。

そのなかでも注目したいのがフジクラ（5803）だ。同社はデータセンター向け光ファイバーや高密度光ケーブルで世界トップクラスのシェアを誇る。生成 AI ブームの「実需」を堅実に捉えているインフラの有力企業と言えるのではないか。

（三月の空）

老練の視座

最近は異常気象が「異常」ではなくなっている。足元で起きている地球温暖化等の影響により、ごく「普通」に至る所で豪雨被害が出ている。しかも、川沿いエリアではなく、都市型水害も起きており今まで想定していなかった地域でも対策を考えていかなくてはならない状況だ。要するに、水害は日本全体の深刻な課題になりつつあるということであり、決して対岸の火事ではなく今すぐ対策を講じなければならないということである。実をいうと、先の豪雨により我が家も浸水被害にあった。朝起きると家の前が川になっているという光景が、今でも目に焼き付いている。川沿いの立地でもないが、排水路の処理能力を超えたためにオーバーフローし、いわゆる内水氾濫が起きたための浸水だった。恐らく、今後は日本各地で豪雨被害が広がっていき、水害ハザードマップが塗り替えられていくことは容易く想像できる。対策として、様々な項目があると思うが、完全な防水は難しいと思われるため、浸水が起きてしまった後のことを考えると、やはり排水が重要だ。鶴見製作所(6351)は国内水中ポンプ専門トップの会社で、雨水排水、内水排除、災害復旧まで取り組んでいる。激甚化する豪雨被害の救世主かもしれない。

(青面)

きらきら星

10月9日の東京株式市場で、半導体製造装置の間を結ぶ搬送装置を主力とするローツェ（6323）が制限値幅の上限（ストップ高水準）まで急上昇した。前日に発表した第2四半期決算が好感された。売上高、営業利益ともに中間期として過去最高となり、さらに目を引いたのが、直近3カ月（6～8月期）の半導体関連装置の受注高が前年同期比3.2倍と、生成AI向け需要の拡大を背景に急激に受注が増加した点だ。半導体メーカーが設備投資を決定すると、その初期段階でローツェの受注が増加しやすい特性がある。

またローツェは2月期決算であるため、今回の決算は10月下旬から発表が本格化する3月期決算の類似企業の決算内容を占う先行指標としてみることができる。例えば、天井走行式無人搬送装置（OHT）のダイフク（6383）や、半導体ウエハを収納・搬送する容器（FOUP）を手がける信越ポリマー（7970）などは、半導体工場内の工程でローツェの搬送装置と密接な関連があることから、同様に受注が増加している可能性がある。今後数四半期にわたって業績や株価推移を追ってみてもおもしろいのではないだろうか。

（腹 feat. 匠）

アナログの俯瞰

10月に入り、日経平均株価は70,000円を回復し、6月の高値72,831.73円を超えていく勢いかと思われました。しかし、中東情勢の悪化とアメリカ消費者物価指数(CPI)の上昇などが重なり、下げ始めました。15日は米新興クラウドサービス「コアウィーブ」の(巨額の資金調達の上に成り立つ)ビジネスの持続性に対し懐疑的な見方が広がり、社債市場で同社の社債が急落しました。それを受けた日経平均株価は一時3,600円以上安くなり、終値では65,000円を割り込み、9月17日以来約1カ月ぶりの安値となりました。オランダASML、台湾TSMCなどが好決算と来年の明るい見通しを出しましたが、株価を持ち上げるまでの材料にはなりませんでした。見通しとしては、アメリカの中間選挙が終わらないと先行きも晴れないと思われれます。6月までの株価上昇局面で手掛けた信用取引の決済期日が11月から12月にかけて到来することもあり、ハイテク株に資金が戻るのは年明けになるかもしれません。

こうしたなか、13日のニュースで、村田製作所(6981)が積層セラミックコンデンサー(MLCC)の生産能力増強に向けて追加投資を検討していると報じられました。AIサーバーなどに使われるMLCCは需給がひっ迫しており、受注の強弱を示すBBレシオは1.5倍程度と高水準です。今後の展開に期待したいと思います。

(半値八掛け二割引のK)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 4463 日華化学 >

今期（2026 年 12 月期）第 2 四半期累計期間の売上高、営業・経常・純利益は大幅に伸び、過去最高を更新した。合わせて通期見直しを見直し、すでに過去最高を見込んでいた期初時点から売上高を 55 億円（9.4%）、営業利益を 12 億円（28.6%）、経常利益を 13 億 50 百万円（33.3%）、純利益を 10 億円（35.7%）上乘せした。

化学品事業（繊維加工用薬剤等）において、成長・高収益事業である EHD 製品（環境：Environment、健康・衛生：Health、先端材料：Digital）の販売が増えた。3 月、米ケマーズ社から非フッ素系撥水剤「Zelan（ゼラン）」に関する製造・販売事業を譲り受ける契約を締結し、業績に加算された。非フッ素系撥水剤の製品ラインアップを拡充できただけでなく、今後は「Zelan」事業と日華化学の技術を融合した新製品の開発を見据える。既存の EHD 製品の販売も伸び、繊維加工工程削減・短縮、排水の公害値低減などに貢献する薬剤、電子材料関連工程薬剤などが好調だった。

一方で来期（2027 年 12 月期）は減益に転じそうだ。化粧品事業（美容室専売品のヘアケア剤・スカルプケア剤等）の新工場が来年 5 月に竣工する予定であり、減価償却費が嵩む。投資判断は NEUTRAL。

分析名匠

今夏は雨の日が多かったようだ。特に首都圏では6月に梅雨前線が停滞、台風の接近が相次いだ。7～8月も千葉県などで記録的大雨を観測。東京都心では8月下旬から10月上旬まで37日連続で雨が降り、1886年の統計開始以降で最長となった。長引く悪天候は客足を遠のかせ、飲食や小売業の売上動向にマイナスとなることが多い。一方で恵みの雨となりそうなのが、2026年6月に新規上場したばかりのタクシー配車アプリ最大手GO(581A)だ。

同社はスマートフォンから地図上で乗車位置と目的地を指定するだけで、近くを走る全国約85,000台の提携タクシーを手配できるサービスを手掛ける。都心では参入規制でタクシー台数が限られる一方、インバウンド需要等が旺盛で、特に雨の日は「流し」のタクシーを捕まえるのが困難とされる。雨で配車アプリの利用が増えやすく、予約配車などオプション料金も増加するとみられる。

配車アプリは、大規模なシステム開発や知名度獲得のためのマーケティング費用が一巡すると追加コストは限定的なビジネスモデルで、売上高の増加が利益の増加につながりやすい。来年1月に第2四半期決算の発表を控えており、さらには2027年中に商用無人タクシーの実用化を目指していることもあり、来年期待の銘柄の一つだ。

(枕は四季報)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。